

# 西宮市議会だより

Nishinomiya city assembly news



3月定例会  
第147号

TOPICS

▶ 令和3年度予算について ▶ わが会派はこう思う



撮影場所: 夙川沿い

## CONTENTS

- 3月定例会の主な内容、審議日程 ..... 2
- わが会派はこう思う ..... 3～6
- 6月定例会の開催予定など ..... 6
- 一般質問 ..... 7～11
- 議案等審議結果一覧表 ..... 12

# 3月定例会

## 主な内容

3月定例会の主な内容をお知らせします。全ての議案等の審議結果はP12をご覧ください。



### 主な審議日程

2月	
19(金)	本会議 施政方針の表明、提案説明
26(金)	本会議 代表質問 (3人)
3月	
1(月)	本会議 代表質問 (2人)
2(火)	
3(水)	本会議 一般質問 (16人)
4(木)	
5(金)	本会議 一般質問 (1人)、質疑、委員会付託など 予算特別委員会 (全体会)
9(火)	常任委員会 (総務、健康福祉、教育子ども)
10(水)	常任委員会 (民生、建設)
12(金)	予算特別委員会 (総務、健康福祉、教育子ども分科会)
15(月)	
16(火)	予算特別委員会 (総務、民生、建設分科会)
17(水)	予算特別委員会 (民生、建設分科会)
22(月)	連合審査会 (総務・教育子ども) 常任委員会 (教育子ども)
23(火)	予算特別委員会 (全体会) 常任委員会 (総務、民生、健康福祉、教育子ども) 本会議 委員長報告、討論、採決

### 令和3年度当初予算

可決

令和3年度の当初予算は、新型コロナウイルススワクチンの接種に係る経費などによる一般会計の増や、要介護認定者数の増による介護保険特別会計の増などにより、総額では前年度から約33億円の増となっています。当初予算の総額としては、3年連続の増で、阪神・淡路大震災直後の平成7年度を除き過去最大の規模となっています。

区分	予算額	前年度比
一般会計	1938億5621万円	0.4%増
特別会計	908億8514万円	2.5%増
企業会計	476億8922万円	0.6%増

#### ◆一般会計(主な増減)

##### 衛生費

新型コロナウイルススワクチン接種事業など新型コロナウイルス感染症対策事業費の増

約33億円の増額

##### 教育費

公民館及び図書館の事業を総務費に変更、春風小学校教育環境整備事業費の減

約26億円の減額

### 補正予算

可決

#### 令和3年度一般会計補正予算第1号

全会一致で可決

##### ▽ひとり親世帯への支援

令和2年度に国の制度として実施された、ひとり親世帯臨時給付金に準じ、市独自の臨時特別給付が実施されます。

##### ▽事業者等への支援

時短営業や不要不急の外出・移動の自粛による影響を受け、売り上げが減少した中小・小規模事業者等に対し、市独自の一時支援金が給付されます。

##### 条例(市長提出)

可決

#### 廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正

全会一致で可決

ごみの減量及び再資源化の推進、分別排出の徹底、収集作業時の安全確保と効率化を目的として、令和4年4月から生活系ごみのうち「もやすごみ」と「その他プラ」、事業系ごみのうち「可燃ごみ」の計3種類で指定袋制度が導入されます。また、8年

度を実施する生活系ごみの新分別収集区分のうち「缶・ペットボトル」と「その他可燃ごみ」の2種類についても指定袋制度が導入されます。

#### 所管事務調査(総務・教育子ども常任委員会)

#### 西宮市教育大綱の改正(素案)に対する意見提出手続き(パブリックコメント)の結果

教育大綱は教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策について、その目標や施策の根本となる方針として市長が策定するものです。今後、新しい時代に対応し、本市の新たな取り組みを踏まえた改定を行うにあたり、パブリックコメントが実施されました。15名の方から58件の意見提出があり、これらの意見を踏まえ、教育大綱が改定されます。

#### 所管事務調査(教育子ども常任委員会)

#### GIGAスクール・

#### スタートパッケージ(案)

GIGAスクール構想の目的実現のため

#### 【一般会計】

行政運営の基本的な経費を計上して経理する会計です。

#### 【特別会計】

特定の事業を行う場合または特定の収入で事業を行う場合に、経理を一般会計と区分する必要があるため、条例に基づいて設置している会計です。

には、本市が目指す教育の情報化の姿を示した上で、児童生徒のICT端末を用いた学習・支援や教職員へのサポート、各校のインフラ整備や今後の進捗体制など、各施策について検討し着実に展開する必要があります。令和3年4月からの本格実施に合わせ、関連する本市の施策が総覧できるGIGAスクール・スタートパッケージが取りまとめられました。



# わが会派はこう思う



このコーナーでは、各会派の考えを文字どおり自由に述べています。テーマや誌面の使い方、言葉遣いなど各会派の責任で執筆していますので、さまざまな角度から西宮市議会の等身大の姿を感じていただければと思います。 (長)＝幹事長

## 政新会

- うえだあつし 大石 伸雄
- かみたにゆみ 川村よしと
- 坂上 明 篠原 正寛 (長)
- 田中 正剛 やの 正史
- 吉井 竜二

政新会は総合的見地から令和3年度西宮市一般会計予算に賛成します。

令和2年度はコロナ対応に明け暮れた1年でした。本市でも2千人を超える感染者が発生し、不幸にも多くの方が亡くなられました。心よりご冥福をお祈り申し上げ、感染者及び関係者の皆様には心よりのお見舞いを申し上げます。

市当局におかれましても予想だにできなかった事態に遭遇し、ご苦労されました。市長をはじめ保健所、市立中央病院の各職員、また各部署職員の皆様方のご苦勞に感謝の意を捧げ、併せて当会派も当局と一丸となって収束に向け、協力してまいることがをあらためて表明させていただきます。

さて、令和3年度予算について申し上げます。

率直に申し上げれば、新年度予算には多岐にわたる項目があり、市長の施政方針も含めてまだ十分な相互理解に至らない部分、疑義の残る事項も含まれます。令和2年度は阪神淡路大震災後、はじめて市債(借金)残高が増加に転じたにもかかわらず大幅な基金(貯金)取り崩し予算であったことに警鐘を鳴らしましたが、コロナ禍の影響があるとはいえ、この流れは令和3年度も目に見えて意識され、改められたとは言えません。市は財政の見通しが不透明なことから、投資的事業10事業を一時凍結しましたが、単なる一時停止にとどまらず、この機会に内容についても再度吟味し、同時に再開時期を明示することが求められます。経営改善を果たせぬまま莫大な赤字を生み続ける市立中央病院の在り方について、最後の構造的改革が不可欠ですが、その意思はまだ共有されていません。また繰り返し述べてきたように、始まったばかりの行政経営改革は総歳出の圧縮が

結果として必須ですが、これらについての明示も充分ではありません。ただ、総合的な判断としては妥当かつ適切な事業や予算付けであり、市政の安定した運営が極めて重要なことに鑑み、議案全体としては賛成とするものです。令和3年度は未曾有の国家的事業であるワクチン接種がおそらく年度いっぱい続くことでしょう。市単独ではどうしようもない状況ではありますが、適宜適切に混乱なくこれがなせるよう、行政能力を最大に発揮していただきたいと思います。また、新年度も感染拡大防止策と、これによって生じた地域社会の課題や困窮を少しでも緩和する行動に当面行政能力の多くを投入すべきであります。今後も市当局と一致協力して危機を乗り越えること、これを我らの第一義とし、残された各政策課題につきましては、次回の決算審査や次回の予算審査においてあらためて検証させていただくことと致します。

## 公明党議員団

- 大川原成彦 町田 博喜
- 山田ますと 山口 英治
- 大原 智 (長) 松山かつのり
- 八代 毅利 松田 茂

令和3年度予算案は、総額としては3年連続の増で、阪神・淡路大震災直後の平成7年度を除いて、過去最大の規模となる約3324億円、一般会計では約1939億円の予算となりました。昨年度より、市は大規模な事業を延期するなどして財源の確保に努めています。市税収入の大幅な減少見込みなど、財政的には厳しい状況が予測されます。感染拡大の防止、医療体制の充実・強化や、危機的状況に陥っている市民や事業者への支援、経済の回復への取り組みなど、市には、あらゆる事態に備えた万全の対応を求めます。

**■ワクチンの接種体制について**

市は、ワクチン接種が身近な地域で迅速かつ円滑な接種に万全を期すべきです。併せて、積極的に安全性・有効性について分かりやすく発信することも大

切です。今こそ私も公明党のネットワーク力を發揮し、現場の声を届け、かつてない大事業の成功に全力で取り組みます。

**■デジタル化の推進について**

昨年の各種給付金などの支給に時間がかかるなど、コロナ対策を通じて脆弱性が明らかになった市のデジタル化推進に最も重要な視点は、情報アクセシビリティ（利用しやすさ）の確保です。高齢者や障がい者、外国人などあらゆる人が環境や能力にかかわらず情報を不自由なく利用できるようにすべきです。

**■防災・減災の推進について**

コロナ禍にあっても激甚化する台風災害や豪雨災害、切迫する巨大地震などから市民の生命と暮らしを守るための施策は、引き続き強力に進めなければなりません。本市は阪神・淡路大震災を経験しており、今後想定される南海トラフ地震や近年の豪雨災害など、公明党の提言により延長された国の補助金等も活用し、全力で国土強靱化の取り組みを進めていくべきです。



公明党議員団は、未曾有の危機を乗り越え、安心と活力ある本市の未来を開くため、市民目線の政策実現に、より一層取り組んでいくことを改めてお誓い申し上げます。

市は、50年までにCO2（二酸化炭素）排出実質ゼロを表明しました。公明党が提言していたところであり、その決断を高く評価致します。50年に向けた工程表を作ることや、再生可能エネルギー（再エネ）の主力電源化を進める大胆な投資、地域資源を活用した再エネの導入などを強力に進めていくべきです。

**■持続可能な脱炭素社会の構築について**

**会派・ぜんしん**

- 草加 智清 八木米太郎
- 澁谷 祐介 菅野 雅一
- 大迫純司郎 たかのしん

**■行政経営改革の実行を！**

市政の最優先課題は新型コロナウイルスの感染拡大を抑え込むとともに、ワクチン接種で万全の体制を構築し、一日も早く市民生活に安全と安心を取り戻すことです。

そのうえで、急速に悪化する財政状況を見据えて行政経営改革を実施し、行政の効率化を図ることによって、教育や子育て支援、高齢者福祉、障害者福祉、災害対策などの自治体に課されている責務を着実に果たし、拡充するだけの財源を安定的に確保しなければいけません。

令和3年度一般会計の当初予算の歳入では、市税について851億円を見込んでおり、2年度当初予算より26億円、3・0%の減少としています。市民税は市税の47・7%を占める406億円で、2年度当初予算より

24億円、5・7%の減少としていいます。

**■悪化する財政状況**

市民税が大幅に落ち込んだ過去のケースとしてはリーマンショックが挙げられ、平成21年度決算の市民税は前年度比約20億円の減少になり、22年度決算ではさらに前年度比約20億円の減少になりました。新型コロナウイルスは幅広い産業分野に大きな影響を与えており、税収の落ち込みはリーマンショックを上回るとみられています。

また、今後は人口減少と一層の高齢化が見込まれているため、税収が増えることは考えにくく、将来的には地方交付税などの削減も想定しておく必要があります。財政状況が厳しくなることは避けられません。

この状況の打開には、行政経営改革の実行が不可欠です。市は令和元年10月、行政経営改革基本方針を定めました。2年度から3年間を取り組み期間とした行政経営改革前期実行計画を策定し、78の取り組みを進めて

います。これらの改革を着実に進めなければいけません。

**■実行状況を監視し提案します**

行政経営改革として、業務の抜本的な見直しと取捨選択やデジタル・トランスフォーメーション（DX）、職員数の適正化、収納対策の推進、内部統制の推進と監査機能の充実・強化、公共施設の全体量の削減を図る公共施設マネジメントなどを着実に実施する必要があります。

行政経営改革の実施には石井登志郎市長の強いリーダーシップが必要です。会派・ぜんしんは行政経営改革の推進を強く求め、実行状況を監視し、必要に応じて提案をしていきます。





# 市民クラブ改革

岩下 彰 河崎はじめ  
 田中あきよ 中尾 孝夫  
 花岡ゆたか 宮本かずなり

## 新型コロナウイルス感染症

世界で1億数千万人の感染者、数百万人の死者を数える今、ワクチン接種等の対策によって早期に新型コロナウイルスの感染拡大を抑え、経済や社会の交流を正常化させ、未曾有の国難を克服しなければなりません。

## 医療福祉施策の充実

内閣府による地域社会の暮らしに関する世論調査において、「将来の行政機能に対して必要な分野」として、福祉43%、医療健康づくり41%、交通安全防犯対策35%などと回答しており、多くの国民が医療福祉施策の充実を求めています。

## 待機児童・不登校・いじめ対策

本市幹部職員は「本市最大の課題は保育所待機児童の解消と不登校・いじめ対策」を挙げています。

待機児童対策では、特に保育需要が逼迫している夙川・越木岩・高木の3地区で、西宮初の1〜3歳児を対象とした特区小規模保育事業所8園を今春に開園しました。

また、児童生徒の状況として問題行動2068件、いじめ394名、不登校866名(令和元年度)が発生しています。

いじめは情報の共有が大切で、学校や市教委が対応に当たっています。不登校は3年連続で800名を超える状態が続いており、市教委は危機感を持っています。不登校支援施設「あすなろ学級」として既存の2カ所に加え、令和3年度に瓦木・塩瀬・山口の各地区でも新設し、社会的自立を目指して学習活動等を行います。

## 危機の財政運営

コロナ禍による財政収支等の影響を見据え中央運動公園及び中央体育館・陸上競技場等再整備事業などの事業進捗に制限があるものの、令和3年度一般会計193.9億円、特別会計・企

業会計を合わせた332.4億円の対前年度比+1.0%の当初予算が編成されています。しかし、財源の不足が生じたときのために積み立てている財政基金を77億円も取り崩した予算編成で厳しい財政状況にあります。

## アメニティ豊かな市政

令和3年度施政方針がうたうコロナ対策、シチズンシップの醸成、行政経営改革のもと、ふるさと納税を活用した犬猫等の動物愛護基金の導入などユニークな施策も含め各種施策を実施しますが、安定の中にもアメニティ豊かな市政を推進しなければなりません。

## 議員の役割

地方議員(議会)は二元代表制のもと、公共政策の決定者、執行機関の監視者、政策の提案・立案者、民意の集約者といった四つの役割を担っています。市民クラブ改革に所属している6議員はその役割を十分に果たすべく誠心誠意努力します。で、何なりとお申し付けいただきますよう宜しくお願いします。

# 維新の会西宮市議団

福井 浄 脇田のりかず  
 江良健太郎 多田 裕

新型コロナウイルス感染症により、亡くなられた方のご冥福をお祈りするとともに、罹患者が増えている方の一日も早いご回復を願います。今後についてはまだ不透明ですが、ワクチンの効果により終息に向かうことを切に願います。

## (代表質問抜粋) 市のまちづくりの施策について、コミュニティ・スクールや生涯学習の推進、図書館・公民館等の市長事務部局への移管等の方向性には賛同。一方、まちづくりのための市民集会施設は、多い地域と少ない地域という地域間不均衡が存在する。同じく税を納めても、地域に支出される税金に不公平が生じている。今ある全ての施設や設備を更新することはできない。今後の厳しい財政も考慮し、余るを損じて足らざるを補う適正配置を行うべきだ。

また、今後のまちづくりには、今まで組織だけでなく、新たな人材や企業等を巻き込んで、社会問題を解決するソーシャルビジネス等、産官学の共創が重要となる。そのためには資金調達課題となる。行政には、かねてから提案しているソーシャル・インパクト・ボンド等の受け皿が必要だが、今の市にはない。施策実現のため一貫性のある政策と実効性ある仕組みを作るべきだ。

また、市民の声を聞くことは、とても重要であるが、行った施策がどれだけ効果があったのかを検証することは、財政が厳しい中ではさらに重要となる。これには、同じ問題に対して、地域ごと、理由や意識の移り変わり等がわかる、経年的に調査された市民の意識調査が必要である。例えば、「このまちに住み続けたくない」という方の理由に「買い物不便」があったとして、ネットスーパー等ITの活用が進む施策を行い、数年後の調査で、「住み続けたくない」





.....  
 と思う人が減ったとする。このように施策の有効性がわかるような効果的な広報広聴に変えるべきだ。(他)公立保育園を民営化等、教育、福祉、財政等について提案を行った。  
 最後に、これまで国等から多くの給付金などが支給されましたが、その原資の多くは赤字国債です。つまり、将来世代の借金で賄われています。私たちは、そのことを忘れずに、より良い社会を残さねばなりません。維新の会は、子供達にツケをまわさないことを最も大切なことと考えています。未来への責任を果たすため、今後も、市政の改革が進むよう努めてまいります。

# 日本共産党西宮市会議員団

佐藤みち子 野口あけみ  
 ひぐち光冬 まつお正秀

## 新型コロナウイルス感染症

### 対策について

### 国民健康保険料について

### 市役所のデジタル化について

わが党は一貫して、大規模な検査、医療機関への十分な減収補填、事業・雇用の継続に向けた抜本的な補償を国・県・市に求めています。とりわけ市に対しては、クラスターの危険性が高くひとたび発生するとたちまちさまざまな困難が増す介護、福祉事業所、施設等への定期的な検査(社会的検査)の実施を要望し続けてきました。ようやく本市でも高齢者、障害者事業所、施設の従事者約1万5千人を対象にした検査が3月に始まったところですが、今後も検査の定期的な実施と、入所者を対象にすること等を求めます。また、保健所業務も医療機関と同様に一時期大変逼迫しましたが、抜本的な体制強化を求めました。国の交付金を活用する市独自

策では、飲食に限らず影響を受けている中小零細事業者やひとり親世帯などの生活困窮者に対する支援を求め、こうした要望を含む補正予算案となっており、わが会派も賛成しました。  
 わが党は国保料引き下げに長年取り組んできましたが、新年度も値上げとなり、今後引き下げのための一般会計からの繰り入れが国の厳しい指導により、順次削減されることとなりました。代わって新たな減免制度ができませんが、引き続き拡充を目指します。

区小規模保育と受け入れ先としての公立幼稚園の預かり保育事業が始まります。また、育成センターの待機児童対策では、全児童を対象にした「放課後キッズルーム」を受け皿にしようとしています。いずれも子どもが発達にとってふさわしいとは言えません。認可保育所や育成センターの増設で対応すべきです。  
 国会で審議中のデジタル改革関連法案は、利便性の向上という表向きの目的の背後に、政府による個人の監視や企業によるデータの利活用という裏の目的が入り込んでいる」という識者の意見がありますが、その通りです。まずは基本的人権であるプライバシー保護の仕組み等がしっかりと構築されるべきです。また、法案には自治体の情報システムや個人情報保護条例を標準化・統一化する内容も含まれており、各自自治体の独自性を損なわない取り組みが今後求められます。注目し、必要な提言や要望をしたいと思えます。

▽開催予定時刻は午前10時です。日程は変更となる場合があります。▽お問い合わせ:議事事務局議事調査課 (079)8) 35-3378

7月			6月		
9(金)	予備日		18(金)	本会議	議長など議会役職の選挙・選任
8(木)	本会議	委員長報告、討論、採決	21(月)	本会議	議長など議会役職の選挙・選任、提案説明
6(火)	5(月)	常任委員会	25(金)	本会議	一般質問
2(金)			28(月)	本会議	一般質問
30(水)			29(火)	本会議	一般質問、質疑など

**委員の辞任・選任**  
 令和3年3月4日付で、岩下彰議員が議会運営委員を辞任され、新たに中尾孝夫議員が選任されました。  
**6月定例会の開催予定**

【云派】…議会運営を円滑・合理的に行うことを目的として、複数の議員が集まってできる、政策・理念をおおむね共有する団体のことです。本市議会では3人以上の所属議員で会派を結成しています。



# 一般質問

17人の議員が、市政に対する一般質問を行いました。質問の一部をご紹介します。

**坂上 明** 政新会

## アミティホールの更新構想

問 コロナ禍の影響でストップしている当ホールの更新構想だが、その方向性については、早期に関係諸団体と協議を行い決定すべきである。考えを示せ。

答 アミティホールの再整備の方針を決めるに当たっては、市内の芸術文化団体や市民の意見を広く聞きながら、より良い施設となるよう検討する。



アミティホール

## 子供の居場所づくり事業

問 近年子供の生活様式は大きく変化し都市化の影響も受け子供の遊び場が限られ、また少子化が進み集団行動や異年齢の

交流機会が減る一方である。こうした状況や地域のつながり等の低下等で失われた「遊び」や「暮らし」を確保すると共に、

子供の健やかな育ちを支援する安全安心な遊び場の提供は、今日の重大な問題となっている。本事業は、その問題克服の為、放課後や夏休み等に自由で自主的な遊びの場として学校施設等を提供し平成27年度に開始した。しかし以来6年が経過するも、常設的に実施しているのは全41校中未だ14校に過ぎない所の問題を精査し、全校実施を急ぐべきである。考えを示せ。

答 未実施校には教育長をはじめ教育委員会事務局の職員が学校側の理解を得られるよう説明し、数年をかけた全校実施する基本方針の下、着実に拡充する。

問 市立図書館を認知症本人や家族が安心して通える公共空間として、また図書館資料を活用した認知症予防や、認知症の行政サービス情報を提供する場

## 認知症にやさしい図書館

問 市立図書館を認知症本人や家族が安心して通える公共空間として、また図書館資料を活用した認知症予防や、認知症の行政サービス情報を提供する場

としても運用できないか。

答 職員の理解をより深く、認知症サポーター養成講座の受講者を増やす等、安心して来館できる図書館づくりと適切な情報提供を行う取り組みを進める。

## 聞こえに不安がある高齢者や聴覚障害者の情報保障

問 加齢で聞こえに不安があり外出を控える高齢者や聴覚障害者等の社会参加促進のため、市民が集う地域の公共施設に聞こえをサポートするヒアリンググループ等の導入検討も必要では。

答 導入している市の公共施設で、利用者から聞き取り調査を行い、有効性を検討する。また、他の公共施設におけるニーズもアンケート等で把握する。

## 津門保育所東側の横断歩道

問 津門保育所東側の横断歩道は、幼児を連れて横断する親子や急いで横断できない足の悪い高齢者にとって横断時に緊張が走る危険な交差点であることが昨年指摘した。今後の予定は。

答 現在、西宮警察署と交差点のコンパクト化の事前協議を行っている。今後は公安委員会と協議を行い、地元への説明後、

令和4年度に工事を実施したい。(質問時間48分)



津門保育所東側の横断歩道

## 河崎 はじめ 市民クラブ改革

## ファミリーサポートセンター業務の防災対応

問 ファミリーサポートセンター業務において、市と提供会員の間に雇用関係はなく、よって業務中の傷病も労災保険の対象外との市の見解である。しかし世界的にワーバーの配達員に代表される従来の雇用主と労働者という関係のない業務委託のような関係の新しいギグワークが増えている。最近、イギリスやフランスでは、ギグワークも雇用関係という司法判断が出ています。そういう状況を鑑みて、改めて市の見解を問う。

答 この事業は国の制度ではあるが、今回の事業を契機に提

供会員の負担軽減に向けた検討を行い、必要に応じて国に声を上げるなど誠実に対応したい。

## 通学路の安全を守る対応

問 通学路の安全を守るための対応が学校により異なる。危険箇所の安全誘導をPTAや先生が行ったり、ボランティアが行ったり、集団登校にPTAが同行したり、さらに市税を投入してガードマンを雇ったり、学校によりバラバラである。特にボランティアに頼っている学校と市税投入の学校では不公平だと思いが見解を問う。

答 各学校で保護者や地域とより安全な通学路や通学方法を協議し決定している。今後も各学校で見守り活動等を地域課題として支援していく。

(質問時間52分)



## 江良 健太郎 維新の会

## 中央運動公園の命名権

問 中央運動公園の再整備事

業はコロナの影響で現在見直し中。再開のめどが立っていない中、新施設が完成するまで運動施設の命名権を塩漬けておくのはもったいないが市の考えは。

愛称は長期間の使用により市民等に浸透し高い広告効果が見込まれる。事業の方向性が定まらない中募集すれば結果的に使用期間が短くなり混乱が生じる恐れもあるため、方向性が定まった段階で改めて検討する。

育児支援家庭訪問事業

育児支援訪問事業は他市と比べて利用しやすくニーズもある。利用期限、上限の延長を希望する家庭もあるが状況に応じて拡充することはできないか。

ヘルパー派遣の利用終了後のアンケートの結果から、現在の利用期間・回数はおおむね妥当と考えているが、他市の事例等も参考に今後研究する。

保管期限を過ぎた放置自転車の売却

保管期間を過ぎた放置自転車は特定の福祉団体に昭和の時代から安価で売却されているが、1団体への売却は公平性の観点からみて妥当性はあるのか。

これまで福祉施策の一環として1団体に提供してきたが、今後は同様のことができない福祉団体等があれば、新たな販売先とすることを検討する。

(質問時間50分)

うえだ あつし 政新会

新型コロナウイルス ワクチン接種事業

高齢者から始まる一般の方への接種事業の実施主体は市である。正しい知識の啓発は接種率の向上や市民の安心につながる。また、接種会場での安全対策に万全を期することは、市の責務である。この点について市の考えは。

ワクチン接種相談窓口としてかかりつけ医やかかりつけ薬剤師を広報できるように医師会、薬剤師会と協議する。接種会場でのワクチン管理や副反応の応急処置等の課題を解決するための検討を重ねており、医師会等とも協議し体制確保に取り組む。



コロナ禍における 中央病院の役割

第3波においては当局の流行想定が甘く、中央病院の持てる力を100%発揮することができなかった。結果、要入院であったにも関わらず入院できない入院待ち患者が連日10名程度で推移した。具体的な病床確保計画など、今後に備えた中央病院の体制は。

受入医療機関の役割分担の明確化や転院支援の仕組み等を確立するため、中央病院の医療機能を更に充実させ、具体的な病床確保計画の構築を第一に、民間医療機関を含む後方支援も得ながら体制強化に取り組む。

その他の質問 阪神水道企業団へ支払う受水費負担について、口腔内環境の改善について (質問時間56分)

たかの しん ぜんしん

民生委員が活動しやすい 環境の整備を

民生委員・児童委員の皆さまは地域福祉の向上に大きく貢献されているが、近年は欠員が増加している。業務負担の軽減や活動費の増額等により活動

しやすい環境を整えるべきでは。近年、民生委員に対する期待や役割が高まっている。民生委員の皆さまに安心して活動していただけるよう、引き続き活動環境の整備に取り組む。

市立保育所の今後について

本市の待機児童は全国ワースト3の危機的な状況だが、受入枠に余裕のある市立保育所が存在している。計画に示した民間移管も進んでいない。市立保育所に関する今後の方針は。

芦原むつみ保育所の定員増を丁寧に進めていく。今後の市立保育所については、適正配置や公立施設として果たすべき役割等の観点から検討する。



芦原むつみ保育所

内部公益通報制度の強化を

市役所では不祥事が続発

しているが、職員が不正を報告する内部公益通報はほぼ利用されていない。幹部職員が含まれている調査委員会を第三者化する等、制度を強化するべきでは。

他市事例の調査を進め、制度が効果的に機能するよう取り組む。調査委員会の在り方と同時に、通報しやすい環境の整備や制度の周知も行っていく。

(質問時間75分)

佐藤 みち子 日本共産党

介護保険料の基準額

介護保険は2021年度から第8期介護保険事業計画に入る。介護保険は3年ごとに事業計画が策定され、65歳以上の第1号被保険者の保険料については、これまでも3年ごとに引き上げられてきた。しかし、第8期計画の保険料については、第7期計画の基準額5600円と同額になるとのことだが、その要因について聞く。

複数の要因により基準額は6300円程度と試算したが、コロナ禍による社会への影響等を勘案し、基金を活用することで保険料を据え置くこととした。



コロナ禍における女性への影響

内閣府男女共同参画局の資料では2020年4月の就業者数は、男性は37万人減少し、女性は70万人も減少している。

低賃金の非正規労働者のうち7割は女性であり、経済危機の下で、真っ先に切り捨ての対象となっている。コロナ禍の下で、シングルマザーも含めて女性に矛盾と困難が集中していることは、日本におけるジェンダー平等が遅れていることを浮き彫りにしていると思うが市の考えは。

女性は外出自粛の影響を受けやすいサービス業や雇用調整されやすいパートタイムに従事する割合が高いなど、さまざまな要因で特に困難に直面しやすい状況にあると認識している。

(質問時間57分)

川村 よしと 政新会

LINEアカウントの活用

西宮市の公式LINEアカウントは、市政情報発信の他に、粗大ごみ収集の申し込み機能等、便利なものも見受けられるが、今後、住民の利便性向上

と新規登録者獲得のために、住民票や税証明の申請、各種窓口の予約等、LINE上で提供するサービスをより充実させるべきと考えるが、市の見解は。

今後、アンケートの実施や市道の不具合、ごみの不法投棄などの通報がLINEでできるような検討している。また、LINEで電子申請を開始できる準備も行う予定であり、有効な手続きから行政手続きのオンライン化を図っていく。

病児保育事業におけるICT活用

急な病気やけがの際、子供を一時的に預けることのできる、いわゆる病児保育事業は、市民ニーズが高いと見込まれるにも関わらず、利用までの手続きがアナログかつ煩雑であるため活用しづらい。スマートフォン等で、登録から予約まで全て可能になるよう改善すべきと考えるが、市の見解は。

利用率向上のために初回利用時の障壁を下げることは重要で、スマートフォンを使ったシステムは、対象者の年代を踏まえると非常に効果的なツールである。今後、先進事例も参考

に具体的な取り組みを研究する。

(質問時間63分)



よつや 薫 無所属

性の多様性に関する取組の方針の推進体制

性の多様性に関する取組の方針の推進体制として、取り組みを進めるにあたって新たな人員体制の強化はなされたか。

市職員のほか、市民、企業等に啓発しそれぞれが当事者に寄り添うことが大切である。市全体で取り組むものであり、人員体制の強化はしていない。

高塚町の市有地における民間保育所の整備

高塚町の市有地の認可保育所の事業者募集で「登降園時の出入りは北側6m道路からのみ」としている。なぜ南側15mの市道からとしなかったのか。

開発業者が近隣協議を踏まえて宅地造成し、北側間口として整備した土地の提供を受けたもので、南側には高い擁壁が

あるため、北側出入口とした。

(質問時間26分)



まつお 正秀 日本共産党

国民健康保険料の均等割減免

国民健康保険制度は、当初は自営業者や農業者が中心だったが、今では低所得の人が中心へと構造が大きく変わり、毎年のように保険料が引きあがっている。国は子育て支援として2022年度から小学校入学前の子どもについて、子育て世代の負担軽減という考えから均等割を半額免除する方向を示している。本市でも子育て支援策として第3子以降の均等割の減免をすべきと思うがどうか。

令和3年度より、子供に限らず被保険者数に応じた新たな減免を実施する。子供の均等割保険料の軽減措置については、

国・県に対し要望を続ける。

本市も気候非常事態宣言を

一昨年、気候非常事態宣言を西宮市議会で決議してほしいと、市民団体から請願が出されたが否決された。その時点で宣言していたのは4自治体・議会のみだったが、現在は50近くに増えている。この2月に中核市である吹田市と豊中市が共同で気候非常事態宣言を行った。西宮市でも宣言を表明する考えはないか。

平成15年の本市環境学習都市宣言の内容は気候非常事態宣言とはほぼ同趣旨であり重ねての宣言は考えていない。本市宣言の精神を具体化するため地球温暖化対策を強化していく。

(質問時間46分)

町田 博喜 公明党

環境学習施設の整備

市長は「施政方針」で「環境学習を軸とした持続可能なまちづくりを進めること」をうたった環境学習都市宣言の精神を継承」と述べているが、エネルギー学習施設の整備ができないか。

答 本市には環境学習が可能な施設が複数あるが、他市の事例を参考に、未来を担う子供たちが体験を通じて楽しみながら学べる機会の充実を目指す。

道路交差点の改良

問 小曾根線の市立鳴尾体育館前交差点に右折レーンと右折信号がないことから交通の流れに支障が出ている。この解消のため右折レーンと右折信号の設置ができないか。

答 これまで顕著な渋滞状況は見受けられなかったが、土地利用の変化等で交通状況等の変化も考えられる。今後、調査等を行い交差点の改良を検討する。



鳴尾体育館前の交差点

中学校の制服について

問 女子生徒で、スカートを着たくない、ズボンにして欲しいという声を聞く。本市のSD

Gsの取り組みをもとに教育委員会から各学校に対し協議の場を設けるよう提案してはどうか。

答 各校が実態等を考慮した学校経営を自主・自律的に行うことで責任ある教育活動を進めることや、教育連携協議会等での熟議を指示している。

(質問時間65分)

山口 英治 公明党

障がい者へのワフチン接種に関する広報

問 障がい者がワフチン接種を正しく理解し、安心して接種を受けていただくために、障がい者へのワフチン接種に関する広報は重要である。今後どのように広報していく考えか。

答 障害のある方は、接種順位が高い基礎疾患を有するケースが多いと予想され、早期に広報の仕組みを検討する必要がある。また、障害の特性に応じた配慮など詳細な情報提供が必要であり、障害福祉所管課や関係団体と連携し、丁寧な情報提供と周知を図れるよう取り組む。

ヤングケアラーへの対応

問 正しい認識を持ち、ヤング

ケアラーの子どもたちに寄り添い支援していくことが、何よりも大切であると考えます。学校は、児童生徒が多くの時間を過ごす場であるため、ヤングケアラーの早期発見には教職員の気づきが欠かせない。教職員がヤングケアラーの視点を持って児童生徒に接することが必要と思われる。教育委員会はどのように考えているか。

答 ヤングケアラーの実態はまだまだ教職員に理解されていない現状がある。教職員は児童生徒がヤングケアラーになっていく可能性があるという認識を持って接することが重要であり、今後も様々な研修機会を通じて対応の在り方を指導助言する。

(質問時間67分)

多田 裕 維新の会

桜の名所再生事業

問 夙川河川敷緑地では、回復の見込みがないほど弱った桜が多く見られる。早急に伐採し、後継樹を植樹するべきでは。

答 回復が見込めない桜については伐採し後継樹としてソメイヨシノの他、夙川舞桜など年

間20本程度を植栽しているが、今後、状況を確認しながら植栽本数を増やすなど対応していく。



夙川河川敷緑地

働きやすい市役所へ

問 市役所を風通しの良い職場風土へと一新し、本市が目標とする「主体的に求めていく」職員像を実現するため、職員提案制度の活性化を図っては。

答 職員提案制度「職員の声」は令和2年4月から本格実施し、業務改善の提案を受け改善につなげた事例も幾つかある。より使い勝手が良く、気軽に使えるよう努め、活性化につなげる。

地域共生社会の実現を

問 共生型地域交流拠点の市内36箇所開設という目標達成に向けて、地域課題解決の場である地区ネットワーク会議を市内

全地区で設置し、交流拠点の周知や必要性を訴えてはどうか。

答 地区ネットワーク会議が設置されていない13地区には協議の場として設置を働きかける。また、交流拠点の開設をまだ検討されていない地区には意義や地域課題解決の役割を周知する。

(質問時間43分)

大迫 純司郎 ぜんしん

訪問看護への認識と取り組み

問 団塊の世代が全員75歳以上になる2025年問題への対応や中重度の心身障害者への包括的支援のためには訪問看護の充実が必須である。訪問看護の重要度についての市の認識と取り組み方針は。

答 地域での暮らしを支援する看護サービス等の充実と在宅医療・介護を一体的に提供する体制の推進が重要。今後もサービスの充実と連携強化に努める。

女子野球タウン認定の検討を

問 阪神タイガースが女子硬式野球のクラブチームを設立した。市は女子野球をシティブロモーションとして活用し、地域



活性化を目指すため女子野球タウン認定を検討すべきでは。

甲子園がある街として、本市のまちづくりには野球は大きな役割を果たしており、女子野球タウン認定について、市としてさまざまな面から検討する。

高齢者の住まいの確保に関する協議会の設立

市は高齢者の住まいの確保のため、行政と居住支援法人不動産事業団体による居住支援協議会を設立する方針だ。協議会の実効性をどう上げるのか。

要配慮者の相談に乗り、一緒に住み替えを考える実行部隊については、協議会設立の際に、一元化して対応できる利用しやすい窓口の設置を検討する。(質問時間78分)

中尾 孝夫 市民フ改革

山口町船坂地区の住居表示

山口町船坂地区が市内で唯一住居表示が未実施だが、実施区域や実施時期等を聞く。

県道大沢西宮線から東側約19ヘクタールの区域を予定し、地元自治会に今後の日程等を説明して新たに設定する町名につ

いて意見をお聞きしている。地元への理解を得ながら令和4年度中に住居表示を実施したい。

中央病院の人間ドック予約

市立中央病院の人間ドックは予約が大変困難な状況にあるが、どう解消するのか聞く。

これまでも予約受付を1年分から上半期と下半期に分け、利用者が最も多いコースの曜日を増やし、200名程度の増枠を行った。これ以上の増枠は困難だが、今後でもできるだけ多く受診してもらえよう検討する。

ふるさと納税制度の早期廃止

ふるさと納税制度は受益と負担の観点から問題があり、本市は年間16・5億円の減収で国へ早期廃止を訴えるべきでは。

地方税の応益原則の点では疑問が残る制度だが、地場産返礼品のアピールが産業振興につながることを、創設後10年以上経過し定着していることから、国への廃止要望は現状困難である。一方、制度の課題については、中核市市長会等で提起するなど働きかけをしていきたい。(質問時間54分)

八代 毅利 公明党

新型コロナウイルス感染症入院調整期間中の健康管理

パルスオキシメーターを分かりやすい説明書と一緒に貸与すべきだと思うがどうか。

現時点では自宅待機している陽性患者には貸与していないが、入荷でき次第、貸与を進める。使用方法や注意事項を記入した分かりやすいマニュアルなどを作成し、高齢者等でも簡単に取り扱えるよう配慮する。

デジタルデバイス対策

行政の電子化を進める上で電子機器等を使えない人をするように支援するのか。

国が予定するデジタル活用支援員の派遣事業等でスマートフォンの基本操作の助言・相談等が実施されるため、こうした事業の活用も視野に検討する。推進の際は不慣れな方、所有していない方の手立てを講じていく。

小曽根線リニューアル工事

概要について聞きたい。令和3年度は詳細設計を実施し、地元説明を行う。4年

度より国道2号から43号まで南に向け順次整備し、まずは約420メートルまで9年度末の完成を目指す。歩道と自転車道の拡幅と無電柱化を図り、安全・安心で快適な環境整備を進める。

(質問時間85分)



小曽根線(戸崎町交差点)

大石 伸雄 政新会

小学校体育館への空調設備の設置

すぐには資金を必要としない国の緊急防災・減災事業債を活用して、地域コミュニティの拠点であり避難所となる小学校体育館に市長はなぜ空調設備を設置しないのか。

空調設備の設置は多額の

事業費が必要となる一方、コロナ禍における市税収入の落ち込みや新たな支出が市財政にどの程度の影響を及ぼすのか見極める必要がある。緊急防災・減災事業債の延長はあったが、そのことのみで設置の判断をすることは現時点では難しい。今後、関係部局間で十分協議を重ね、総合的に対応を検討する。

特殊詐欺被害への対策

高齢者等が標的となっている特殊詐欺被害の増加件数は兵庫県が全国トップとなっており、その8割が神戸・阪神間に集中している。2位の12倍もの被害であるにもかかわらず、市長は警察と協力して実効性のある対策を打ち出さないのか。

市と警察と防犯協会が協定を締結し、自治会等が行う地域防犯活動を支援しているが、被害を減少させるまでの実効は上がっていない。今後は関係部局と警察との間でさらに情報共有と連携を深めるための協議の場を設け、防災スピーカーの活用など、より実効性がある対策を推進できるよう努める。(質問時間56分)

議案等審議結果一覧表

(令和3年3月定例会)

全会一致で可決されたもの

Table with 4 main rows: 1. 令和3年度予算 (Budget items), 2. 新規制定 (New regulations), 3. 一般案件 (General cases), 4. 議員提出 (Member proposals).

退場者がいた場合は、下表「表決態度が分かれたもの」に記載しています。

表決態度が分かれたもの

(○賛成、×反対)

Large table showing voting results for various cases across different political groups (e.g., 会派名, 政新会, 公明党議員団, etc.) and individual members.

※ 採決結果の○は、提出された議案などが賛成多数で可決されたことを、×は否決されたことを示しています。「退場」とは、採決に参加しなかったことを示しています。

